

別紙様式1

年 月 日

農林水産省食料産業局長 殿

(応募者)

名 称

代表者職名

代表者氏名

㊟

令和2年度農山漁村6次産業化対策事業のうち食品の品質・安全管理サポート事業に係る課題提案書

農山漁村6次産業化対策事業のうち食品の品質・安全管理サポート事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

別紙様式2

受付番号	
------	--

課題提案書（応募者に関する事項）

事業名	令和2年度 食品の品質・安全管理サポート事業のうち〇〇〇 ※〇〇〇には、公募要領別表第1欄に掲げる事業名を記載してください。
-----	---

団体名	
所在地	
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）
	役職
	電話番号
	E-mail
経理担当者及び連絡先	氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）
	役職
	電話番号
	E-mail

<p>団体概要</p>
<p>※団体ホームページのURLを記載してください。 http://www.***</p> <p>※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。</p> <p><input type="checkbox"/> 業務（事業）内容</p> <p><input type="checkbox"/> 財務状況</p>
<p>過去の類似・関連事業の実績、実施内容等</p> <p>※当該事業により、HACCPの導入がどれだけ達成されたかの自己評価も記載してください。</p> <p>※平成30年度以前の「食品の品質管理体制強化対策事業」及び昨年度の「食品の品質・安全管理サポート事業」の実績を記載する場合は、フォローアップ結果に基づき、改善した内容も記載してください。</p>
<p>事業担当者の業績等</p> <p>※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。</p> <p>1. 農林 太郎（所属・役職）</p> <p>2. 農林 花子（所属・役職）</p> <p>※事業者担当ごとの役割分担がわかるように記載してください。</p>
<p>重複申請の有無 有・無</p> <p>※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。</p>

令和2年度事業として、既に採択が決定している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

課題提案書（取組内容に関する事項）

1 事業概要
<p>(事業の目的)</p> <p>(事業の内容)</p> <p>(検討会等の委員や研修会の講師の構成)</p> <p>※ 委員又は講師が確定していない場合は、専門分野、所属及び氏名を見込みで記載してください。</p>
2 実施方法
<p>※実施方法は以下の点に留意し、記載してください。</p> <p>○公募要領別表第1欄の1(1)の課題解決実証の実施場所は、事業実施者において設定し、以下について努めることとします。</p> <ul style="list-style-type: none">・食品・業態、地域に偏りがないようにすることとします。・グループでの実証も含めるなど横展開を図る工夫を行うこととします。・複数品目を取り扱う事業者、既存のHACCP手引書をそのまま使用することが困難な事業者を可能な限り多く含めることとします。 <p>○公募要領別表第1欄の1(1)の事業実施者は、農林水産省が定めた期日までに定められた様式に基づき事例をとりまとめ提出することとします。</p> <p>○公募要領別表第1欄の1(2)の解説書は、(1)の事例などを取り込み、食品等事業者を対象としたものを1種類以上作成することとします。</p> <p>○公募要領別表第1欄の1(3)の学習教材は、ウェブサイトに掲載することを前提に、実際の現場の写真や映像等を使い、小規模事業者にとって取り組みやすいものとします。</p> <p>○公募要領別表第1欄の2の研修開催場所は、事業実施者において設定し、食品・業態、地域の偏りがないよう、また、小規模事業者を多く集めるよう努めるものとします。研修内容には手引書に基づいた演習を含めることとします。</p>

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)

4 実施スケジュール

(検討委員会等については、主な内容もわかるように記載してください。
実証・研修会については、種予定する開催地、開催回数、参加人数もわかるように記載してください。)

5 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

※事業の目標は、目的を達成するための具体的な数値目標を設定し明記すること。

（記載例）

1 HACCP課題解決モデル実証の場合

例：実証先の事業者について、実証後HACCPを導入した事業者の割合を〇〇%以上とする。

手引書解説書へのアクセス件数を〇〇件/月以上とする。

学習教材へのアクセス件数を〇〇件/月以上とする。

2 HACCPに沿った衛生管理による品質・安全管理向上のための人材育成の場合

例：研修参加者数に占める研修後、HACCPの導入や改善に向け行動を起こした参加者数の割合を〇〇%以上とする。

※80%以上とすることを目標としてください。

6 事業成果・効果の検証方法

経 費 内 訳 書

(単位：千円)

区 分	事 業 費 (A+B)			備 考
		国庫補助金 (A)	自己負担 (B)	
※公募要領別表第3欄の補助対象経費の範囲に掲げる区分ごとに記載するなど、事業の実施内容との関係が分かるよう可能な限り具体的な積算に努めてください。				
計				

- (注) ・備考欄には、経費積算の根拠(単価、員数、日数等を明記した計算式等)を記載してください。
- ・補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。
 - ・事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。
 - ・謝金及び人件費については、その単価等が分かる資料を添付してください。なお、補助事業に要する人件費(補助事業に直接従事する者の直接作業時間に対する給料その他手当)を計上する場合には、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」(平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知)に基づき、算定してください。

(参 考)

専門用語の説明

※「専門用語の説明」は、提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。

用 語	説 明

別紙様式 5

団 体 の 概 要

※ 応募者が法人格を有しない団体である場合に作成してください。

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（ 月～ 月）
- 6 構成員の概要

名 称	所在地	代表者氏名	概 要	備 考
			※事業概要、従業員数、資本金、 売上高等について記載	

- 7 設立目的
- 8 事業の内容
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
 - (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
 - (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
 - (3) その他参考資料